

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	9
事務事業の名称	公民館講座等運営事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5672
実施期間	平成 22 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠 社会教育法
	1節	生涯学習の振興	
	施策 42	生涯学習の促進	個別計画の名称 狭山市生涯学習基本計画
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	生涯学習の中核を担う社会教育の充実を図るため、社会教育(公民館)事業の実施において専任の職員による現代的課題や地域課題への取組みの強化が必要とされている。		

2 事務事業の目的・内容

目的	社会の変化に対応して、市民が豊かな生活を営むために、また、住みよい地域社会をつくるために学習しておく必要のある現代的課題や地域課題に関する学習機会の提供を行い、その学習をととして地域を支える市民の育成と地域活動への参加を促進していく。		
対象	市民		
活動内容	地域活動につながる人材育成を視点において、市民を対象に現代的課題や地域課題に関する社会教育(公民館)事業を公民館や市長部局関係各課、関係団体等と連携を図りながら実施する。 ※講座の実施例: 環境講座、健康づくり講座、まちづくり講座、地域学他		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続	
環境配慮	講座資料を極力パワーポイント作成にするなど、紙の省力化に努めた。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
実活動状況指標	主催事業数	目標値	件		20	34	34	事業計画による
		実績値			20	39		
		達成率			100.0%	114.7%		
成果指標	講座等参加人数(定員が決まっているもの)	目標値	人		1,206	1,378	1,440	事業計画による
		実績値			1,216	2,650		
		達成率			100.8%	192.3%		

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額	千円	0	1,200	1,193	1,200
		決算額	千円	0	923	1,150	
		財源内訳	国県支出金	千円		0	
	その他特定財源		千円		0	0	
	一般財源		千円		923	1,150	
	人件費	従事職員数	人		2.96	1.85	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	0	26,613	16,663		
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	0	27,536	17,813		
効率性指標	指標名	参加者数	人		1,216	2,650	※1単位当たりの経費
	単位コスト	参加者一人あたりのコスト	円		22,645	6,717	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 目的の妥当性 市民ニーズへの対応 市が関与する必要性 市が負担する必要性 など 	5	環境や人権、地域福祉など現代的課題や地域課題に関する講座は趣味・教養的な講座と異なり、市民の学習ニーズは高いとはいえないが、市民が住み慣れた地域で、快適で文化的な生活を送るためには学ぶことが必要な学習課題である。こうした課題について多くの市民が学び、学習の成果を地域活動を通して活かしていくことで豊かな地域社会づくりが進み、狭山市そのものが発展していくことにつながる。
		5	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 活動目標の達成度 成果の向上 上位施策への貢献度 市民サービスの向上 など 	5	市民に対する学習機会の提供という面では活動指標、成果指標ともに目標達成ができた。学習者の学習成果は直ぐに表れるものではないが、現代的課題や地域課題に対する市民の理解(課題を解決していこうとする意志の高まり)と継続的な学習活動が更に進めば、地域社会の担い手となる人材が地域の中で網の目のように増えていくことが期待できる。
		5	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 手段の最適性 コスト効率の向上 受益者負担の適正化 執行体制の効率化 など 	4	学習テーマによって高度な知識・技術を持つ講師を招いたり、地域の身近な市民講師や実践者を講師に招くなど、経費の節約面と学習効果面を勘案しながら講座を企画立案し、運営をした。また、講座の一部を特定分野の専門団体(市内NPO)に委託し講座を行うなど、課題に特化した専門的な講座をしながら職員の執行体制の省力化等にも努めた。
		4	
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 公民館の主体的な講座運営を尊重しつつ、各公民館や市長部局関係各課、関係団体等と連携を図りながら、さまざまな分野にわたる現代的課題や地域課題に関する学習機会の提供を市民を対象にしていく。なお、市民がいかに現代的課題や地域課題に対し関心を持ち、主体的に講座に参加していただけるかを考えるとともに、単に事業数を増やすことを目標とせず、内容の充実と参加者との関わりを大事にし、魅力ある講座運営に努めたい。		

6 その他(学識経験者の意見等)

公民館が主体的に行う現代的課題や地域課題に対する講座については、職員の力量が求められるところであり、公民館の本来の役割を果たすことである。前年度に比べ実施講座数、参加者数が飛躍的な伸びを示していることは、さらに力を入れることによって伸びることが想定できる。関連組織・機関等と連携・協力関係を取りながら、継続的に展開することが期待される。